建築分野の大学生の高齢者・障害者等の福祉に対する10年間の意識変化

－関西大学建築学科1年生及び3年生を対象として－

A RESEARCH ON ATTITUDE CHANGE OF UNIVERSITY STUDENTS
TO THE AGED AND THE HANDICAPPED FOR TEN YEARS:A case study on the first and the third grade of university students
majoring in architectural field in Kansai University

孟 俊 羽*, 内匠雄紀*, 亀谷義浩**

Junyu MENG, Yuki TAKUMI and Yoshihiro KAMETANI

Recently, there are many serious problems in welfare environment for the aged and the handicapped including women, infants, children and foreigners. These problems are also serious in architectural field. However, it is not easy to think that university students who are majoring in architecture consider these problems seriously. Furthermore, programs of university have changed for ten years. We have conducted questionnaire surveys to the first and the third grade of the university students majoring in architectural field in Kansai University from 2006 to 2015. In this study, we clarified the change in “consciousness”, “action” and “knowledge” of the students to the aged and the handicapped for ten years.

Keywords : *Welfare, The aged, The handicapped, Attitude, University student, Education*

福祉, 高齢者, 障害者, 意識, 大学生, 教育

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

近年、少子高齢化社会の進展に伴い、高齢者・障害者等の福祉問題が顕在化している。高齢者・障害者等の福祉問題は、建築分野においても顕在化しており、高齢者や障害者等に適応した建築物や移動経路が求められている。その対策として、2006年にハートビル法と交通バリアフリー法を統合・拡充した「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」が施行され、高齢者・障害者等が日常生活において利用する施設や移動経路のバリアフリー化の推進が図られるなど様々な取り組みがなされている。

学校教育においても高齢者・障害者等の福祉に関する教育が重要視されるようになり、大学では福祉関連の授業が導入され、カリキュラムの変更などが行われている。しかし、このような状況にありながらも、建築分野の大学生が高齢者・障害者等の福祉問題を深刻に受け止めているかは疑問である。したがって、大学生の高齢者・障害者等の福祉に対する姿勢の変化を把握し、特性を捉え、問題点を明らかにすることは重要である。関西大学においては、福祉に関する授業科目が、2007年に1科目（必修科目）、2008年に4科目（教養科目）導入され、それ以降、福祉に関するカリキュラムの変更が行われてきた。また、亀谷らは2006年から毎年、関西大学建築学科の学生を対象として高齢者・障害者等の福祉に関するアンケート調

査を実施してきた。本研究はこのアンケート調査を基に大学生の高齢者・障害者等の福祉に対する意識や知識、大学生活や日常生活においての高齢者・障害者等に配慮した行動の10年間の変化を明らかにする。

1.2 既往研究

高齢者・障害者等の福祉に対する意識の既往研究では、大学生のほかにも小学生や中学生、高校生等を研究対象としたものがある。

本研究は、亀谷ら¹⁾のアンケート調査の分析結果を基に行っているが、この調査では、大学1年生、3年生ともに高齢者・障害者等に対する問題意識を持っていることが分かった。藤沢²⁾は、秋田県内の高校2年生を対象として、介護の仕事に対する意識調査を行っている。和田ら³⁾による思春期齢を中心とした10歳から大学生を対象とした少子高齢化社会に対する意識調査では、思春期は、「少子高齢化社会」に否定的なイメージを持っていることが明らかとなった。吉武ら⁴⁾は、障害者との交流体験やボランティア体験などが大学生の福祉志向性に及ぼす影響について、福祉系大学生と一般大学生を対象として意識調査を行い、一般大学生にも福祉関係職志向の高い学生が存在するという事を明らかにした。大岡ら⁵⁾は久留米大学の学生を対象として肢体不自由者に対する意識調査を行い、車椅子等の介助体験が学生の障害者に対する意識に影響を与えているということを明らかにした。

* 関西大学大学院理工学研究科環境都市工学専攻

** 関西大学環境都市工学部建築学科 准教授・博士(工学)

Graduate School of Science and Engineering, Kansai University

Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Environmental and Urban Engineering, Kansai Univ., Dr.Eng.

2. 研究方法

2. 1 調査方法

(1) 調査対象者

調査対象者は、大学卒業後 2 年の実務経験を経て一級建築士の受験資格を得る関西大学の学生であり、対象学年は、大学教育が影響を及ぼすと考えられる学生の意識、行動、知識の変化を明らかにするために、1 年生及び 3 年生とした。調査期間は、2006 年度から 2015 年度の 10 年間である。アンケート調査の 10 年間の有効回答数は、1 年生 899、3 年生 671、全 1570 である (表 1 参照)。

表 1 調査年度及び有効回答数

年度	対象学年	対象者数 (学年)	配布・回収数 ^{*1}	有効回答数 ^{*2}	有効率 ^{*3}	年度	対象学年	対象者数 (学年)	配布・回収数 ^{*1}	有効回答数 ^{*2}	有効率 ^{*3}
2006	1	114	93	87	93.5	2011	1	112	101	101	100.0
	3	108	89	87	97.8		3	91	70	70	100.0
2007	1	132	113	104	92.0	2012	1	122	85	85	100.0
	3	105	53	50	94.3		3	116	68	68	100.0
2008	1	95	71	69	97.2	2013	1	113	86	86	100.0
	3	116	60	60	100.0		3	111	41	40	97.6
2009	1	92	70	69	98.6	2014	1	109	91	86	94.5
	3	126	82	79	96.3		3	124	81	77	95.1
2010	1	118	109	101	92.7	2015	1	129	120	111	92.5
	3	94	76	76	100.0		3	105	72	64	88.9
		合計	全員	2232	1631	1570	96.3				
			1年	1136	939	899	95.7				
			3年	1096	692	671	97.0				

*1: 配布数と回収数は同じである。

*2: 有効回答数は、回収した調査票から白紙回答、すべて同回答等の明らかに異常な回答のある票を除いた票数である。

*3: 有効率 (%) = 有効回答数/配布・回収数×100

(2) 調査内容

アンケート調査の内容^{注 1)}は、主に対象学年の高齢者・障害者等の福祉に対する“意識”、“行動”、“知識”についてであり、質問 Q1 から Q19 までである (表 2 参照)。ただし、本研究における結果・分析では Q2、Q3、Q10~4、Q14~Q19 については省略する。主な質問の回答方法は、質問項目に対して「どちらともいえない」を中心とした 5 段階の選択肢及び「回答できない」から一つ選ぶものである。

表 2 アンケート調査の内容

分類	内容	質問番号	質問数
意識	福祉対象者	Q1	10問
	福祉配慮意識(バリアフリー意識)	Q3	選択
	取り巻く環境	Q4	10問
	自己の考え(社会参加、取り組み方)	Q5	選択(2問)
行動	高齢者・障害者等に対する経験	Q6	10問
	高齢者・障害者等に対する行動	Q7	10問
	高齢者・障害者等にも影響する日常行動	Q8	10問
	行動の理由(する理由、しない理由)	Q9	選択(2問)
知識	福祉施設等の知識	Q2	10問
	現状の福祉問題	Q11	10問
	福祉に関する語句	Q12	15問
	知識の情報源	Q13	選択
その他	学校および学校での授業等	Q10	3問+選択
	高齢者・障害者等との接し方	Q14	5問
	ボランティアについて	Q15	1問+選択
	身近な障害者	Q16	1問
	履修科目数	Q17	6問
	高齢者・障害者等の福祉に対する取り組み	Q18	自由記述
	高齢者・障害者等の福祉に対する考え	Q19	自由記述

(3) 調査実施時期

アンケート調査は、どの年度においても、1 年生は大学教育の影響が少ない 4 月から 5 月、3 年生は特別研究以外の専門教育がほぼ修了している 12 月から 1 月に実施した。

(4) カリキュラム数

2006 年から 10 年間の関西大学のカリキュラムにおける、高齢者・障害者等の福祉に関する授業科目とそのシラバス、配当年次、開講年度を表 3 に示す。

表 3 高齢者・障害者等の福祉に関する授業の科目名とシラバス

年度	科目名	福祉に関するシラバス	種別	年度	科目名	福祉に関するシラバス	種別
2007 ～ 2015	建築計画Ⅱ	第7回 高齢者福祉施設	必修 (2年)	2007 ～ 2015	建築法規	第15回 関係法令・都市計画法、建築士法、業法、消防法、バリアフリー法	選択 (3年)
2006	建築人間工学	第5.6回 福祉と建築空間：ノーマライゼーション・バリアフリー・ユニバーサルデザイン/人権とポリティカルコレクティブ/モジュールと寸法	選択 (2年)	2006	建築行政Ⅱ	第3.4回 バリアフリーとユニバーサルデザイン	選択 (3年)
2007 ～ 2012 2014 ～ 2015	建築行政法(建築都市行政)	第9.10回 バリアフリーとユニバーサルデザイン・バリアフリー法、自治体の福祉のまちづくり条例等	選択 (3年)	2008 ～ 2015	共生社会のライフデザイン	第1回 社会保障と社会福祉 第5.6.7.8回 高齢社会を考える 第9回 ジェンダーからみた社会福祉 第12.13回 障害者の自立を支える 第14回 地域コミュニティと社会福祉 第15回 社会福祉の仕組みと社会福祉の財政	教養 (1～4年)
2006 2009 ～ 2012	総合演習	2006年度 第1回 高齢社会と住まい・環境/高齢社会/住まい・環境の意義と役割 第2回 バリアフリー体験 第3回 障害を持って暮らす/障害とは/暮らしの上で障害/大学キャンパス内の調査と共同討論 第4回 障害を持つ暮らしを支える仕組み/ハードとソフト・交通バリアフリー法・高齢者居住法 2009年度から2012年度 第2回 日本の少子高齢化の状況 第3回 社会福祉制度の歴史的理解 第5回 高齢者福祉 第6回 障害者福祉 第7回 児童福祉 第8回 母子福祉	教養 (1～4年)	2013 ～ 2015	新しい人権論への招待	第2、3、4、5回 ジェンダー 第6、7、8回 障害者問題	教養 (1～4年)
				2006 2008 ～ 2012	社会貢献とボランティア(21世紀の人間支援)	第1回 社会保障と社会福祉 第5.6.7.8回 高齢社会を考える 第9回 ジェンダーからみた社会福祉 第12.13回 障害者の自立を支える 第14回 地域コミュニティと社会福祉 第15回 社会福祉の仕組みと社会福祉の財政	教養 (1～4年)
2009 ～ 2012				2009 ～ 2012	社会学で学ぶ現代社会	第5回 高齢化と福祉 第6回 障害と社会 第8回 差別へのまなざし 第9.10回 ジェンダー論の基礎	教養 (1～4年)
				2007 ～ 2008	ジェンダー論A	第2回 文化とジェンダー 第3回 結婚・家族とジェンダー 第4回 女性への暴力・戦争とジェンダー 第5回 セクシュアリティと差別・身体・教育 第6回 グローバル化とジェンダー	教養 (1～4年)
2008 ～ 2015	現代社会とジェンダー	第1回 イントロダクション・ジェンダーとは何か、ジェンダーを学ぶ意義(寺) 第2回 教育とジェンダー・日本の課題とノルウェーの男女平等教育から学ぶもの(吉村) 第3回 仕事とジェンダーⅠ：過労死とジェンダー(吉村) 第4回 仕事とジェンダーⅡ：非正規労働とジェンダー(吉村) 第5回 仕事とジェンダーⅢ：ワーク・ライフ・バランスとジェンダー(吉村) 第6回 家族とジェンダーⅠ：育児(吉村) 第7回 家族とジェンダーⅡ：介護(吉村) 第8回 戸籍制度とジェンダー(石元) 第9回 男性学は何を問題にしてきたのか(石元) 第10回 暴力とジェンダーⅠ：ドメスティック・バイオレンス(宮前) 第11回 暴力とジェンダーⅡ：セクシュアル・ハラスメント(宮前) 第12回 生殖する体：リプロダクティブ・ヘルス・ライズとジェンダー(宮前) 第13回 性の二元論とセクシュアル・マイノリティⅠ：性の多様性と変性(宮前) 第14回 性の二元論とセクシュアル・マイノリティⅡ：性的少数者とジェンダー(宮前)	教養 (1～4年)	2007 ～ 2008	ジェンダー論B	第2回 教育・進路選択とジェンダー 第3回 女性と仕事 第4回 キャリアとジェンダー 第5回 社会政策・労働政策とジェンダー 第6回 国際化とジェンダー	教養 (1～4年)
				2008 ～ 2015	少子高齢化社会を考える	第1回 オリエンテーション・少子高齢化概論 第2回 少子高齢化社会の生活課題 第6回 子どもの虐待とその対策 第7回 障害のある子どもへの支援 第8回 老いのイメージと暮らし 第9回 健康高齢者の生き方：社会参加と生きがい 第10回 介護が必要な高齢者の生き方を支えるシステムⅠ：介護保険制度 第11回 介護が必要な高齢者の生き方を支えるシステムⅡ：在宅サービス 第12回 介護が必要な高齢者の生き方を支えるシステムⅢ：施設サービス 第13回 社会福祉専門職の現状と課題 第14回 地域で高齢者とともに暮らし～地域で支える仕組み～	教養 (1～4年)

必修：必修科目 選択：選択科目 教養：教養科目(選択)

高齢者・障害者等の福祉に関する授業科目は 2006 年には 4 科目、2007 年には 5 科目、2008 年～2012 年には 9 科目、2013 年～2015 年には 7 科目開講されている。

2. 2 分析方法

(1) 結果の点数化及び比較

主な結果は、点数化し、得点を算出する。各質問に対する得点は、式 1 により求める。回答の「そう思う」「知っている」等を 4 点、「少しそう思う」「少し知っている」等を 3 点、「どちらともいえない」を 2 点、「あまりそう思わない」「あまり知らない」等を 1 点、「そう思わない」「知らない」等を 0 点とし、得点は、0 から 4 点で表す。

得点 = (A×4+B×3+C×2+D×1+E×0)/(X-F) - 式 1
A: 「そう思う」等 D: 「あまりそう思わない」等 X: 有効回答数
B: 「少しそう思う」 E: 「そう思わない」等
C: 「どちらともいえない」 F: 「回答できない」「無回答」

さらに、1 年生と 3 年生の結果の有意差を質問項目ごとに平均値の差の検定 (T 検定) によって分析する (分析は、SPSS を用いて行う)。ただし、複数回答可の質問に関しては、各選択肢の回答割合(有効回答数に対する割合)を示し、 χ^2 検定により 1 年生と 3 年生の有意差を分析する。

(2) 調査結果

アンケート調査の結果をもとに、それぞれの質問項目での 1 年生と 3 年生の 10 年間の平均を式 1 をもとに算出する。また、質問項目中、10 年間の年度との相関がある項目を示す。さらに、社会的背景の影響を受けていると考えられる項目についても示し、その要因を考察する^{注 2)}。

(3) 意識度・知識度・行動度の算出

意識に関する質問 (Q1, Q4 の 20 問)、行動に関する質問 (Q7, Q8

の 20 問)、知識に関する質問 (Q11, Q12 の 25 問) についても式 1 により点数化し、意識に関する全質問の平均点を「意識度」注 3) として求め、同様に、「行動度」、「知識度」を求める注 4)。それぞれ 0 から 4 点で表す。

(4) 意識度・行動度・知識度の相関関係

点数化された意識度・行動度・知識度を学年別に比較するとともに、意識度・行動度・知識度の相互関係を相関分析及び回帰分析によって分析する (分析は、SPSS を用いて行う)。

(5) 回答選択肢別の意識度・行動度・知識度

複数回答可の質問に対して、選択肢別に、その選択者を抽出し、意識度・行動度・知識度を算出し、比較する。

3. 調査結果

3.1 福祉問題に対する意識

(1) 福祉対象者についての意識 (Q1)

様々な福祉対象者の福祉問題について、「深刻と思いますか」という質問の結果を図 1 に示す。また、年度との相関がある項目を図 2 及び表 4 に、社会的背景の影響を受けていると考えられる項目を図 3 に示す。図 1 より、「知的障害者」「女性」「乳幼児」「子供」「外国人」で 1 年生と 3 年生の有意差が見られ、1 年生の方が点数が高く、上位学年では深刻と思わなくなる。ただし、図 2 より、年度との相関が見られたのは 3 年生の「女性」であり、2006 年から点数が上がる。また、図 3 より、3 年生の 2010 年の「子供」「乳幼児」の福祉問題の点数が高い。

図 1 福祉対象者についての意識

表 4 相関分析及回帰分析結果

学年	相関係数	有意確率	回帰直線 (Y=aX+b)	決定係数 (R2乗)
女性	3年	0.689*	0.027	0.043
			-85.17	年度 得点
				0.475

*: 5%水準で有意(両側)

図 2 福祉対象者についての意識 (Q1 の年度との相関がある項目)

図 3 福祉対象者についての意識 (Q1 の社会的背景の影響を受けている項目)

(2) 高齢者・障害者等を取り巻く環境についての意識 (Q4)

高齢者・障害者等を取り巻く環境について、「深刻と思いますか」という質問の結果を図 4 に示す。また、年度との相関がある項目を図 5 及び表 5 に、社会的背景の影響を受けていると考えられる項目を図 6 に示す。図 4 より、「リクリエーション環境」問題のみ 1 年生と 3 年生の有意差が見られ、1 年生の方が点数が高いが、両学年ともに点数が最も低く、深刻と思っていない。図 5 より、年度との相関が見られたのは 3 年生の「経済環境」問題であり、2006 年から点

数は下がり、深刻とは思わなくなっている。図 6 より、1 年生の 2009 年の「移動手段環境」「経済環境」「生活行動環境」問題の点数が高い。「移動手段環境」「生活行動環境」問題に関しては、2008 年に買物難民が高齢者問題の一つとして認識され始めた注 6) ことが一因と考えられる。「経済環境」問題に関しては、2008 年の厚生年金記録改ざん問題注 7) や後期高齢者医療制度注 8) が影響した可能性がある。

図 4 高齢者・障害者等を取り巻く環境についての意識

表 5 相関分析及回帰分析結果

学年	相関係数	有意確率	回帰直線 (Y=aX+b)	決定係数 (R2乗)
経済環境	3年	0.652*	0.041	-0.017
			37.57	年度 得点
				0.425

*: 5%水準で有意(両側)

図 5 高齢者・障害者等を取り巻く環境についての意識 (Q4 の年度との相関がある項目)

図 6 高齢者・障害者等を取り巻く環境についての意識 (Q4 の社会的背景の影響を受けている項目)

(3) 高齢者・障害者等に対する自己の考え (Q5-1, 2)

高齢者・障害者等に対する自己の考え (社会参加及び取り組み方) に最も近いものを選択肢の中から一つ選ぶ質問の結果を図 7 に示す。年度との相関がある項目は見られなかった。図 7 より、社会参加に関しては、両学年ともに「社会参加した方がよい」という考えは 40% 程度を占めているが、「社会参加する必要はない」「社会参加すべきではない」といった考えは少ない。取り組み方に関しては、両学年ともに「社会全体で取り組むべき」「自分ができることは取り組むべき」という考えの合計で 73%を占めている。しかし、「合理性や経済性を優先させたい」は 20%近くを占めており、2008 年のリーマン・ショック注 9) 以降の日本経済の低迷や学生の貧困問題注 10) が一因と考えられる。

図 7 高齢者・障害者等に対する自己の考え

3. 2 高齢者・障害者等に対する行動

(1) 高齢者・障害者等に対する行動(Q7)

高齢者・障害者等に対する行動について“守っていますか”という質問の結果を図8に示す。また、年度との相関がある項目を図9及び表6に、社会的背景の影響を受けていると考えられる項目を図10に示す。図8より、10項目中5項目で1年生と3年生の有意差が見られ、「障害者専用駐車場に車や自転車を止めない」「歩行中の盲導犬に話しかけない」の点数は3年生の方が高い。図9より、年度との相関が見られたのは、両学年では「歩道に自転車を止めない」「困っている高齢者・障害者等に声をかけている」、1年生では「点字ブロック上に立ち止まらない」「電車で優先座席には座らない」「電車で席を譲っている」、3年生では「障害者専用駐車場に車や自転車を止めない」であり、2006年から点数が上がる。「困っている高齢者・障害者等に声をかけている」の点数は年々上がっているが、他の項目に比べて点数が低く、学生はあまり高齢者・障害者等に積極的に接してはいない。「電車で優先座席には座らない」「電車で席を譲っている」は関大生が利用する電車が優先座席や座席の譲り合いに関する車内放送やポスターでマナー啓発に努めていることが影響を及ぼした可能性がある。図10より、3年生の「電車で優先座席には座らない」の点数は2012年から上がる。これは、2012年から関西大学千里山キャンパスの正門周辺で同好会等の課外活動団体に所属する関大生が学生の通学マナーの向上を図るマナーアップキャンペーンを行ったことが影響した可能性がある。

図8 高齢者・障害者等に対する行動

図9 高齢者・障害者等に対する行動

(Q7の年度との相関がある項目)

表6 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意確率	回帰直線(Y=aX+b)	決定係数(R ² 乗)
点字ブロック上に立ち止まらない	1年	0.852**	0.005	-107.8	0.725
障害者専用駐車場に車や自転車を止めない	3年	0.688*	0.028	-51.51	0.474
歩道に自転車を止めない	1年	0.075**	0.013	-128.3	0.555
	3年	0.894**	0.000	-242.9	0.800
電車で優先座席には座らない	1年	0.849**	0.020	-102.2	0.721
電車で席を譲っている	1年	0.750*	0.013	-39.00	0.562
困っている高齢者・障害者等に声をかけている	1年	0.670*	0.034	-85.81	0.449
	3年	0.784**	0.008	-126.9	0.611

*:5%水準で有意(両側) **:1%水準で有意(両側)

図10 高齢者・障害者等に対する行動
(Q7の社会的背景の影響を受けている項目)

(2) 高齢者・障害者等にも影響する日常行動(Q8)

高齢者・障害者等にも影響する日常行動について、“守っていますか”という質問の結果を図11に示す。また、年度との相関がある項目を図12及び表7に示す。社会的背景の影響を受けていると考えられる項目は見られなかった。図11より、10項目中6項目で1年生と3年生の有意差が見られ、「電車で優先座席には座らない」「濡れた傘を屋内に持ち込まない」「町内会や自治会の行事に出席している」の点数は1年生の方が高いが、他の項目と比べて低く、学生にはあまり守られていない。しかし、図12より、年度との相関が見られたのは、両学年では「ドアが閉まるのを確認している」「濡れた傘を屋内に持ちこまない」「運転中は携帯電話を利用しない」、3年生では「町内会や自治会の行事に出席している」であり、2006年から点数が上がり、マナーを守り、地域参加をするようになってきていると考えられる。

図11 高齢者・障害者等にも影響する日常行動

図12 高齢者・障害者等にも影響する日常行動

(Q8の年度との相関がある項目)

表7 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意確率	回帰直線(Y=aX+b)	決定係数(R ² 乗)
ドアが閉まるのを確認している	1年	0.720*	0.019	-100.9	0.519
	3年	0.752*	0.012	-103.7	0.566
濡れた傘を屋内に持ち込まない	1年	0.705*	0.023	10.87	0.497
	3年	0.694*	0.026	-82.32	0.481
広がって歩かない	1年	0.916**	0.000	-104.1	0.790
	3年	0.652*	0.041	-104.6	0.425
町内会や自治会の行事に出席している	3年	0.813*	0.004	-97.7	0.661
運転中は携帯電話を利用しない	1年	0.769**	0.009	-108.5	0.591
	3年	0.816**	0.004	-113.4	0.666

*:5%水準で有意(両側) **:1%水準で有意(両側)

(3) 高齢者・障害者等に配慮した行動を行う理由と行わない理由 (Q9-1, 2)

高齢者・障害者等に配慮した行動を行う理由と行わない理由をそれぞれ 11 選択肢（「その他」を含む）の中から選ぶ質問（複数回答可）の結果を図 13、図 14 に示す。また、年度との相関がある項目を図 15、図 16 及び表 8 に示す。行動を行う理由では、図 13 より、「家族からの指導」「学校教員からの指導」「重要と思う」「人間として当然」「健康のため」「他人にほめられる」で 1 年生と 3 年生の有意差が見られ、「人間として当然」「重要と思う」の点数は 3 年生の方が高いが、両学年とも他の項目に比べ高い。図 15 より、年度との相関が見られたのは、1 年生では「特に理由はない」であり、2006 年から割合が下がる。3 年生では「健康のため」であり、2006 年から割合が上がるが、その割合は極めて低く 10 年間の変化はほとんどない。行動を行わない理由では、図 14 より、「面倒くさい」「すると不便」で 1 年生と 3 年生の有意差が見られ、3 年生の方が点数が高く、上位学年では福祉配慮行動を軽視するようになると考えられる。また、両学年ともに「特に理由はない」の点数が高く、理由付けや動機付けによって改善できる可能性がある。図 16 より、年度との相関が見られたのは、1 年生の「お金のためにならない」であり、2006 年から点数が下がるが、その割合は低く、経済的理由で福祉配慮行動を行わないということはない。

図 13 高齢者・障害者等に配慮した行動を行う理由

図 14 高齢者・障害者等に配慮した行動を行わない理由

図 15 高齢者・障害者等に配慮した行動を行う理由 (Q9-1 の年度との相関がある項目)

図 16 高齢者・障害者等に配慮した行動を行わない理由 (Q9-2 の年度との相関がある項目)

表 8 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意確率	回帰直線 (Y=aX+b)		決定係数 (R ² 乗)
				a	b	
特に理由はない	1年	-0.640*	0.046	-1.024	2074.7	0.410
健康のため	3年	0.803**	0.009	0.322	-645.2	0.377
お金のためにならない	1年	-0.723*	0.028	-0.152	306.57	0.234

*: 5%水準で有意(両側) **: 1%水準で有意(両側)

(4) 学校の福祉に配慮した取り組みと講義等での享受、設計製図・設計演習での配慮 (Q10-1, 2, 3)

自分の通う“学校が高齢者・障害者等の福祉に配慮した取り組みをしていると思いますか”、“学校の講義等において、高齢者・障害者等の福祉について触れられることが多いと思いますか”、及び“設計製図や設計演習時、あなたは高齢者・障害者等の福祉に配慮して計画や設計をしていますか”という質問の結果を図 17 に示す。また、年度との相関がある項目を図 18 及び表 9 に、社会的背景の影響を受けていると考えられる項目を図 19 に示す。学校の福祉に配慮した取り組みでは、図 17 (左側) より、1 年生と 3 年生の有意差が見られ、1 年生の方が点数が高いが、図 18 より、3 年生で年度との相関が見られ、2006 年から点数が上がる。2008 年のキャンパス・アクセス・エスカレーター設置工事や 2012 年の校舎改修工事、2015 年の新たなアクセス整備工事が行われていることから、3 年生は大学の福祉に配慮した取り組みを見てきたことで影響を受けた可能性がある。また、図 19 より、2012 年の 3 年生の点数が高い。2012 年の校舎改修工事に伴い、校舎の出入り口やトイレ等がバリアフリー化したことで、学生は大学が福祉に配慮した取り組みを行っていると感じるようになった可能性がある。学校の講義等における福祉学習享受では、図 17 (中央) より、1 年生と 3 年生の有意差が見られ、1 年生の方が点数が高い。図 19 より、3 年生の学校の講義等における福祉学習享受の点数は 2012 年で高いが、2011 年に発生した東日本大震災で数多くの高齢者や障害者等が被災した^{11) 12)} 影響により、授業で高齢者・障害者等の福祉に関する事例紹介が行われたことが一因と考えられる。設計製図等での福祉に配慮した計画や設計では、図 17 (右側) より、1 年生と 3 年生の有意差が見られ、1 年生の方が点数が高いが、図 18 より、3 年生で年度との相関が見られ、2006 年から点数が上がる。設計製図時での福祉配慮指導増加が影響を及ぼしたと考えられる。

図 17 学校の取り組み及び講義・演習での配慮

図 18 学校の取り組み及び講義・演習での配慮

(Q10-2, 3 の年度との相関がある項目)

表 9 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意確率	回帰直線 (Y=aX+b)		決定係数 (R ² 乗)
				a	b	
学校の講義等における福祉学習享受	3年	0.667**	0.035	0.066	-131.5	0.445
設計製図等での福祉に配慮した計画や設計	3年	0.866**	0.001	0.112	-233.4	0.740

**: 1%水準で有意(両側)

図 19 学校の取り組み及び講義・演習での配慮 (Q10-2, 3 の社会的背景の影響を受けている項目)

(5) 高齢者・障害者等に対する経験(Q6)

高齢者・障害者等に対する経験について“したことがありますか”という質問の結果を図20に示す。また、年度との相関がある項目を図21及び表10に、社会的背景の影響を受けていると考えられる項目を図22に示す。図20より、「電車で席を譲った」「ボランティアをした」「駅などで道案内をした」で1年生と3年生の有意差が見られ、「ボランティアをした」は1年生の方が高く、3年生は講義・演習の課題等で多忙となり、1年生よりも課外活動に参加できる機会が少ないことが考えられる。図21より、年度との相関が見られたのは、1年生の「駅などで道案内をした」で2006年から点数が上がり、1年生の「障害者が書いた本を読んだ」で2006年から点数が下がる。図22より、3年生の2013年の「障害者が作ったものを購入した」の点数が高い。2013年に百貨店や大型生活雑貨店で障害者が作った食品や雑貨等の催事販売¹³⁾¹⁴⁾が多く実施され、また小売店や露店からも容易に購入できる機会が増えたことが一因と考えられる。

図20 高年齢者・障害者等に対する経験

表10 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意確率	回帰直線(Y=aX+b)	決定係数(R ² 乗)
障害者が書いた本を読んだ	1年	0.678*	0.031	-0.05 102.0 年度 得点	0.405
駅などで道案内をした	1年	-0.636*	0.048	0.0689 -136.2 年度 得点	0.460

*: 5%水準で有意(両側)

3.3 福祉問題に対する知識

(1) 現状の福祉問題に関する知識(Q11)

高齢者・障害者等に関する現状の福祉問題について、“知っていますか”という質問の結果を図23に示す。また、年度との相関がある項目を図24及び表11に、社会的背景の影響を受けていると考えられる項目を図25に示す。図23より、「高齢者の浴槽内溺死」「聴覚障害者の災害時の危険性」「点字ブロックの車椅子通行等の妨げ」で1年生と3年生の有意差が見られ、3年生の方が点数が高い。図24より、年度との相関が見られたのは、1年生の「高齢者の浴槽内溺死」

死」、3年生の「高齢者の視認性悪化」「視覚障害者の駅での転落事故」「視覚障害者が美術館で楽しめる」であり、2006年から点数が上がる。3年生の相関のある項目は2年生の「建築計画Ⅱ」の講義内容であり、定着してきたと考えられる。図25より、3年生の2013年の「高齢者・障害者等の犯罪被害」の点数が高い。2013年に大阪府で高齢者の振り込み詐欺の被害が急増¹⁵⁾し、メディアで取り上げられたことが影響を及ぼした可能性がある。

図23 現状の福祉問題に関する知識

図24 現状の福祉問題に関する知識 (Q11の年度との相関がある項目)

表11 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意確率	回帰直線(Y=aX+b)	決定係数(R ² 乗)
高齢者の浴槽内溺死	1年	0.763*	0.039	0.060 -118 年度 得点	0.432
高齢者の視認性悪化	3年	0.709*	0.022	0.034 -66.4 年度 得点	0.502
視覚障害者の駅での転落事故	3年	0.709*	0.007	0.080 -159 年度 得点	0.624
視覚障害者が美術館で楽しめる	3年	0.741*	0.014	0.062 -122 年度 得点	0.549

*: 5%水準で有意(両側) **: 1%水準で有意(両側)

(2) 福祉に関する語句の知識(Q12)

高齢者・障害者等の福祉に関する語句について、その“語句内容を知っていますか”という質問の結果を図26に示す。また、年度との相関がある項目を図27及び表12に示す。社会的背景の影響を受けていると考えられる項目は見られなかった。図26より、15項目中9項目で1年生と3年生の有意差が見られ、「ポリティカル・コレクトネス」「LRT」「LSA」は1年生の方が点数が高いが、他の項目に比べると点数は低い。図27より、年度との相関が見られたのは、両学年の「アクセシビリティ」、1年生の「ユニバーサルデザイン」、3年生の「ジェンダー」「ポリティカル・コレクトネス」「ハートビル法」「LRT」「LSA」である。「ハートビル法」のみ2006年から点数が下がるが、2006年のバリアフリー新法の施行に伴い、ハートビル法が廃止されたことにより、「ハートビル法」という言葉が使われなくなってきたことが原因と考えられる。

図 26 福祉に関する語句の知識

図 27 福祉に関する語句の知識 (Q12 の年度との相関がある項目)

表 12 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意確率	回帰直線 (Y=aX+b)				決定係数 (R2乗)
				a	b	X	Y	
ユニバーサルデザイン	1年	0.892**	0.001	0.069	-135.5	年度	得点	0.796
ジェンダー	3年	0.801**	0.005	0.089	-176.0	年度	得点	0.641
ポリティカル・コレクティネス	3年	0.749*	0.013	0.061	-121.7	年度	得点	0.561
ハートビル法	3年	-0.902**	0.000	-0.144	291.8	年度	得点	0.813
LRT	3年	0.690**	0.000	0.644	-128.9	年度	得点	0.811
LSA	3年	0.757*	0.011	0.046	-92.4	年度	得点	0.573
アクセシビリティ	1年	0.836**	0.003	0.113	-226.6	年度	得点	0.699
	3年	0.922**	0.000	0.000	-282.0	年度	得点	0.851

*:5%水準で有意(両側) **:1%水準で有意(両側)

(3) 福祉問題に関する知識の情報源 (Q13)

福祉問題に関する知識の情報源を9選択肢(「その他」を含む)の中から選ぶ質問(複数回答可)の結果を図28に示す。また、年度との相関がある項目を図29及び表13に示す。図28より、「インターネット」「雑誌・書籍」「授業・講義」「高齢者・障害者等」で1年生と3年生の有意差が見られ、3年生の方が割合が高い。図29より、年度との相関が見られたのは、両学年の「インターネット」、3年生の「雑誌・書籍」「新聞」「TV・ラジオ」である。「インターネット」は2006年から点数が上がるのに対し、「雑誌・書籍」「新聞」「TV・ラジオ」の点数は2006年から下がる。福祉問題に関する知識をインターネットから得る学生の数が増えてきている。

図 28 福祉問題に関する知識の情報源

図 29 福祉問題に関する知識の情報源 (Q13 の年度との相関がある項目)

表 13 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意確率	回帰直線 (Y=aX+b)				決定係数 (R2乗)
				a	b	X	Y	
TV・ラジオ	3年	-0.735**	0.015	-1.397	2890	年度	割合	0.540
新聞	3年	-0.776**	0.008	-2.326	4717	年度	割合	0.603
インターネット	1年	0.687*	0.028	2.483	-4960	年度	割合	0.472
	3年	0.845**	0.002	3.137	-6261	年度	割合	0.713
雑誌・書籍	3年	-0.783**	0.007	-1.491	30125	年度	割合	0.613

*:5%水準で有意(両側) **:1%水準で有意(両側)

4. 分析・考察

4.1 意識度・行動度・知識度の年度との相関

意識度・行動度・知識度の10年間の年度との相関の結果を図30及び表14に示す。図30より、年度と意識度では、両学年ともに相関は見られなかったが、年度と行動度では、両学年で相関が見られた。2006年から点数が上がり、学生は高齢者・障害者等に配慮した行動を行うようになってきている。年度と知識度では、3年生のみ相関が見られた。2006年から点数が上がり、高齢者・障害者等の福祉に関する知識が増えてきている。これは、2007年から福祉に関する必修科目及び教養科目数が増え、定着してきたことが影響を及ぼした可能性がある(表3参照)。

図 30 意識度・行動度・知識度の年度との相関

表 14 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意確率	回帰直線 (Y=aX+b)				決定係数 (R2乗)
				a	b	X	Y	
意識度—年度	1年	0.026	0.943	0.001	2.650	年度	意識度	0.001
	3年	-0.240	0.505	-0.007	2.612	年度	意識度	0.058
行動度—年度	1年	0.802*	0.050	0.032	2.549	年度	行動度	0.643
	3年	0.920**	0.000	0.040	2.475	年度	行動度	0.846
知識度—年度	1年	0.537	0.109	0.025	1.572	年度	知識度	0.289
	3年	0.743*	0.014	0.031	1.659	年度	知識度	0.552

*:5%水準で有意(両側) **:1%水準で有意(両側)

4.2 意識度・行動度・知識度の相関関係

意識度・行動度・知識度の相互の相関関係を、1年生、3年生ともに10年間のデータを用いて相関分析及び回帰分析した。結果を図31及び表15に示す。図31より、両学年ともに意識度—行動度、知識度—意識度では相関は見られなかった。知識度—行動度では3年生のみ相関が見られ、知識度が上がれば行動度が上がる、もしくは行動度が上がれば知識度が上がる可能性がある。よって、3年生終盤以降では、授業等で高齢者・障害者等に対する福祉の知識を高めることで、福祉配慮行動を行うようになる可能性があり、演習・実習や課外活動で行動することにより、知識が高まる可能性がある。

図 31 意識度・行動度・知識度の相関関係

表 15 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意 確率	回帰直線 (Y=aX+b)			回帰直線 (Y=a'X'+b')			決定係数 (R2乗)
				a	b	X	a'	b'	X'	
意識度—行動度	1年	0.173	0.633	0.191	2.209	意識度	0.154	2.236	行動度	0.030
	3年	-0.059	0.870	-0.092	2.931	意識度	-0.039	2.679	行動度	0.004
行動度—知識度	1年	0.401	0.251	0.473	0.421	行動度	0.340	2.142	知識度	0.161
	3年	0.897**	0.000	0.864	-0.499	行動度	0.932	0.990	知識度	0.805
知識度—意識度	1年	0.039	0.915	0.030	2.605	知識度	0.052	1.574	意識度	0.002
	3年	-0.085	0.815	-0.058	2.680	知識度	-0.127	2.157	意識度	0.007

** : 1%水準で有意(両側) (図31は、X-Yのグラフのみを表示している)

4.3 自己の考えと意識度・行動度・知識度

Q5-1, 2 の高齢者・障害者等に対する“自己の考え(社会参加及び取り組み方)”としてあげた各項目の意識度、行動度、知識度の年度との相関を分析し、回帰分析した。

(1) 社会参加(図32、表16参照)

図32より、行動度では、両学年の「社会参加しなければならない」、1年生の「社会参加したほうがよい」、3年生の「社会参加する必要はない」で年度との相関が見られ、2006年から点数が上がる。「社会参加する必要はない」の相関から、高齢者・障害者等が苦勞して社会参加しなくても、自分達が高齢者・障害者等の分まで行動しようとする行動度の高い学生が増えてきた、もしくはそのような考えの学生が行動をよくするようになってきた可能性がある。

表 16 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意 確率	回帰直線 (Y=aX+b)			決定係数 (R2乗)
				a	b	X	
行動度	1年	0.883**	0.001	0.060	-118.7	年度	0.780
	3年	0.755*	0.012	0.045	-88.59	年度	0.570
	1年	0.719*	0.019	0.033	-62.81	年度	0.517
	3年	0.786*	0.012	0.241	-481.1	年度	0.509

* : 5%水準で有意(両側) ** : 1%水準で有意(両側)

図 32 自己の考え(社会参加)と意識度・行動度・知識度

(2) 取り組み方(図33、表17参照)

図33より、意識度では、3年生の「合理性や経済性を優先させたい」で年度との相関が見られ、2006年から点数が上がり、意識は高いが、合理性や経済性を優先する学生が増えてきている、もしくは合理性や経済性を優先する学生の意識が高くなってきている。行動度では、両学年の「社会全体で取り組むべき」、1年生の「合理性や経済性を優先させたい」、3年生の「自分ができることは取り組むべき」「あまり神経質になる必要はない」で年度との相関が見られ、2006年から点数が上がる。「合理性や経済性を優先させたい」の相関から、合理性や経済性を優先しながらも行動するようになってきて、「あまり神経質になる必要はない」の相関から、高齢者・障害者等の福祉問題は深刻とは捉えてはいないが、行動はするようになってきていると考えられる。これらの回答者に高齢者・障害者等の福祉問題の深刻さの理解を深めることで行動を促進できる可能性がある。知識度では、1年生の「改善に努力する必要はない」、3年生の「合理性や経済性を優先させたい」で年度との相関が見られた。「合理性や経済性を優先させたい」は2006年から点数が上がり、知識は高いが、合理性や経済性を優先する学生が増えてきている。「改善に努力する必要はない」は2006年から点数が下がり、回答者の知識度は低くなっているため、正確な知識を提供して知識を高めることで、学生の取り組み方に対する考えを改善できる可能性がある。

図 33 自己の考え(取り組み方)と意識度・行動度・知識度

表 17 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意 確率	回帰直線 (Y=aX+b)			決定係数 (R2乗)
				a	b	X	
意識度	1年	0.715	0.020	0.036	-68.85	年度	0.511
	3年	0.813**	0.004	0.035	-67.05	年度	0.661
	1年	0.892**	0.001	0.037	-72.43	年度	0.795
	3年	0.731*	0.016	0.039	-75.63	年度	0.534
行動度	1年	0.740*	0.014	0.133	-284.2	年度	0.547
	3年	0.777**	0.008	0.059	-117.1	年度	0.603
	1年	0.927**	0.003	-0.278	559.4	年度	0.686
	3年	0.892**	0.001	0.037	-72.43	年度	0.795

* : 5%水準で有意(両側) ** : 1%水準で有意(両側)

4.4 行動の理由と意識度・行動度・知識度

Q9-1, 2 の高齢者・障害者等に配慮した行動を“行う理由”と“行わない理由”としてあげた各項目の意識度・行動度・知識度の年度との相関を分析し、回帰分析した。

(1) 行動を行う理由(図34、表18参照)

図34より、行動度では、両学年の「人間として当然」、1年生の「特に理由はない」で年度との相関が見られ、2006年から点数が上がる。また、Q7の“高齢者・障害者等に対する行動”とQ8の“高齢者・障害者等にも影響する日常行動”の年度との相関の結果では、マナーに関する行動の点数が上がっていて、高齢者・障害者等に配慮した行動を行うことが当たり前になってきていると考えられる。知識度では、1年生の「他人にほめられる」で年度との相関が見られ、2006年から点数が上がることから、知識度の高い1年生をほめると行動をよくする可能性がある。両学年ともに意識度では年度との相関は見られなかった。

図 34 行動する理由と意識度・行動度・知識度

表 18 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意 確率	回帰直線 (Y=aX+b)			決定係数 (R2乗)
				a	b	X	
行動度	1年	0.650*	0.042	0.022	-41.48	年度	0.423
	3年	0.713*	0.021	0.029	-55.39	年度	0.509
	1年	0.915**	0.000	0.057	-112.2	年度	0.837
	3年	0.836*	0.005	0.143	-286.0	年度	0.175

* : 5%水準で有意(両側) ** : 1%水準で有意(両側)

(2) 行動を行わない理由(図35、表19参照)

図35より、行動度では、1年生の「面倒くさい」「特に理由はない」、3年生の「重要とは思わない」で年度との相関が見られ、2006年から点数が上がり、これらの理由で行動しないとしながらも行動するようになってきている。知識度では、3年生の「重要とは思わない」「特に理由はない」で相関が見られ、2006年から点数が上がる

り、知識が行動を行う理由にならなくなっている可能性がある。

図 35 行動しない理由と意識度・行動度・知識度

表 19 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意確率	回帰直線 (Y=aX+b)		決定係数 (R ² 乗)			
				X	Y				
行動度	面倒くさい	1年	0.819**	0.004	0.027	-51.66	年度	行動度	0.670
	重要とは思わない	3年	0.862**	0.001	0.044	-86.57	年度	行動度	0.742
	特に理由はない	1年	0.779**	0.006	0.045	-87.75	年度	行動度	0.638
知識度	重要とは思わない	3年	0.752**	0.012	0.073	-145.7	年度	知識度	0.565
	特に理由はない	3年	0.680**	0.030	0.025	-48.36	年度	知識度	0.463

*: 5%水準で有意(両側) **: 1%水準で有意(両側)

*: 5%水準で有意(両側) **: 1%水準で有意(両側)

4. 5 知識の情報源と意識度・行動度・知識度

Q13の“知識の情報源”としてあげた各項目と、意識度・行動度・知識度の関係を図36に示す。年度との相関を分析し、回帰分析した結果を図37及び表20に示す。図36より、1年生では、「友人・知人」の回答者の意識度が高く、「雑誌・書籍」の回答者の行動度・知識度が高い。1年生の意識は友人や身近にいる人の意見や考え方の影響を受けやすく、行動・知識は雑誌の記事や本の内容の影響を受けやすいと考えられる。また、3年生の「新聞」の回答者の意識度・行動度が高い。経済広報センターの情報源に関する意識・実態調査の結果¹⁶⁾より、新聞は情報源としての正確さと信頼性が高く、「自身の行動・考えに影響する」印象が強いことが明らかとなっている。また、宮坂の大学生を対象とした新聞に対する意識調査¹⁷⁾より、新聞を読んだ学生の意識が読む前よりも高まるということが明らかになっていることから、新聞からの情報が学生の意識・行動に影響を及ぼした可能性がある。図37より、行動度では、両学年の「TV・ラジオ」「雑誌・書籍」「授業・講義」、1年生の「新聞」「家族」「高齢者・障害者等」、3年生の「インターネット」で年度との相関が見られ、2006年から点数が上がる。知識度では、3年生の「TV・ラジオ」「雑誌・書籍」「授業・講義」で年度との相関が見られ、2006年から点数が上がる。Q13の“福祉問題に関する知識の情報源”の結果より、「TV・ラジオ」「雑誌・書籍」を情報源としている学生の割合は低くなっていることから、TV・ラジオの番組や雑誌・書籍の記事の情報量が毎年増加している、もしくは情報の質が年々向上していると考えられる。両学年ともに意識度では年度との相関は見られなかった。

図 36 知識の情報源と意識度・行動度・知識度の関係

図 37 知識の情報源と意識度・行動度・知識度

表 20 相関分析と回帰分析結果

		学年	相関係数	有意確率	回帰直線 (Y=aX+b)		決定係数 (R ² 乗)		
					a	b	X	Y	
行動度	TV・ラジオ	1年	0.782**	0.008	0.032	-62.18	年度	行動度	0.611
		3年	0.816**	0.004	0.035	-67.02	年度	行動度	0.665
	新聞	1年	0.846**	0.002	0.029	-56.43	年度	行動度	0.716
		3年	0.706*	0.022	0.035	-67.78	年度	行動度	0.499
	インターネット	1年	0.730*	0.026	-0.113	230.7	年度	行動度	0.138
		3年	0.734*	0.016	0.053	-103.1	年度	行動度	0.539
	雑誌・書籍	1年	0.762**	0.010	0.040	-77.46	年度	行動度	0.701
		3年	0.844**	0.002	0.031	-59.34	年度	行動度	0.712
	授業・講義	1年	0.837**	0.003	0.040	-77.46	年度	行動度	0.701
		3年	0.648*	0.043	0.039	-75.88	年度	行動度	0.420
知識度	高齢者・障害者等	1年	0.648*	0.043	0.039	-75.88	年度	行動度	0.420
	TV・ラジオ	3年	0.736*	0.015	0.029	-56.09	年度	知識度	0.542
		雑誌・書籍	3年	0.848**	0.002	0.097	-192.1	年度	知識度
	授業・講義	3年	0.687*	0.028	0.041	81.24	年度	知識度	0.472

*: 5%水準で有意(両側) **: 1%水準で有意(両側)

4. 6 経験と意識度・行動度・知識度

Q6の“高齢者・障害者等に対する経験”と意識度・行動度・知識度の相関関係を1年生、3年生ともに10年間のデータを用いて相関分析し、回帰分析した。結果を図38及び表21に示す。図38より、両学年ともに、高齢者・障害者等に対する経験と学生の意識度・行動度・知識度では相関は見られなかった。3年生は経験の点数の範囲は1年生よりも大きい、両学年ともに意識度・行動度・知識度の範囲は小さいことから、Q6の質問にある経験が学生の意識度・行動度・知識度へ及ぼす影響は少ないと考えられる。

図 38 経験と意識度・行動度・知識度

表 21 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意確率	回帰直線 (Y=aX+b)			回帰直線 (Y=a'X'+b')			決定係数 (R ²)	
				a	b	X	a'	b'	X'		
意識度—経験	1年	0.314	0.376	-0.460	1.643	意識度	0.215	1.631	経験	意識度	0.030
	3年	-0.208	0.565	-0.073	2.737	意識度	-0.590	2.737	経験	意識度	0.004
行動度—経験	1年	-0.118	0.744	-0.195	3.152	行動度	-0.072	2.398	経験	行動度	0.161
	3年	0.249	0.488	0.135	2.395	行動度	0.458	0.986	経験	行動度	0.805
知識度—経験	1年	0.110	0.744	0.213	1.241	知識度	0.057	2.105	経験	知識度	0.002
	3年	0.029	0.488	0.015	1.797	知識度	0.055	2.120	経験	知識度	0.007

(図38は、X-Yのグラフのみを表示している)

4. 7 学校の取り組みと意識度・行動度・知識度

Q10-1の“あなたの通う学校は、高齢者・障害者等の福祉に配慮した取り組みをしていると思いますか”と意識度・行動度・知識度の相関関係を1年生、3年生ともに10年間のデータを用いて相関分析し、回帰分析した。結果を図39及び表22に示す。図39より、学校の取り組みと意識度では、両学年ともに相関は見られず、学生は自分の通う学校が高齢者・障害者等に配慮した取り組みをしていると感じていてもいなくても、学生の意識度への影響は少ないと考え

られる。学校の取り組みと行動度・知識度では、3年生のみ相関が見られた。3年生では、学校が高齢者・障害者等に対する福祉に関する取り組みをよくしていると思うほど行動度・知識度が上がる、もしくは行動度・知識度が上がると学校が高齢者・障害者等に対する福祉に関する取り組みをよくしていると思うと考えられる。

図 39 学校の取り組みと意識度・行動度・知識度

表 22 相関分析と回帰分析結果

	学年	相関係数	有意確率	回帰直線 (Y=aX+b)				回帰直線 (Y=a'X'+b')				決定係数 (R2乗)
				a	b	X	Y	a'	b'	X'	Y'	
意識度—学校の取り組み	1年	-0.115	0.751	-0.069	2.794	意識度	学校の取り組み	-0.194	2.544	学校の意識度	意識度	0.013
	3年	-0.153	0.674	-0.045	2.656	意識度	学校の取り組み	-0.519	3.135	学校の意識度	意識度	0.023
行動度—学校の取り組み	1年	0.511	0.131	0.342	2.029	行動度	学校の取り組み	0.764	-0.051	学校の行動度	行動度	0.261
	3年	0.796**	0.006	0.361	2.047	行動度	学校の取り組み	1.755	-2.933	学校の行動度	行動度	0.633
知識度—学校の取り組み	1年	0.213	0.554	0.169	1.368	知識度	学校の取り組み	0.270	1.568	学校の知識度	知識度	0.046
	3年	0.718*	0.019	0.314	1.267	知識度	学校の取り組み	1.645	-1.214	学校の知識度	知識度	0.516

*: 5%水準で有意(両側) **: 1%水準で有意(両側) (図39は、X-Yのグラフのみを表示している)

5. まとめ

本研究は、建築分野大学生の高齢者・障害者等に対する意識、知識、行動等について、1年生と3年生に2006年度から毎年実施しているアンケート調査の10年間の変化を明らかにしようとしたものである。本研究のまとめを以下に示す。

(1) 2006年度から2015年度の10年間で、意識度は、両学年ともに大きな変化はなかったが、行動度は年々上がり、学生は高齢者・障害者等に配慮した行動を行うようになってきた。知識度は、3年生で高齢者・障害者等の福祉に関する知識が増えてきている。また、10年間で社会的な背景を受けている項目の要因として、事件や事故、災害、経済や社会問題、学生生活における日常光景などがある。

(2) 意識については、高齢者・障害者等の経済環境は深刻とする3年生は年々減少し、深刻とは思わなくなっている。また、高齢者・障害者等の福祉問題に対する取り組み方として、合理性や経済性を優先させたいと考える学生は20%近くを占めていて、その回答者の意識度は年々上がっている。学生は高齢者・障害者等の福祉問題を深刻と考えながらも、日本経済の低迷や自分自身の貧困問題の影響で自分自身のことを優先させている可能性がある。大学は、適切な福祉関係アルバイト等を学生に紹介し、高齢者・障害者等に接することを通じて福祉問題に関する理解を深めるとともに学生の経済環境を支援する必要がある。

(3) 行動については、日常の福祉配慮行動からマナーに関する点数が年々上がり、福祉配慮行動を行う理由に「人間として当然」を選択した学生の行動度が高くなってきていて、福祉配慮行動が当たり前になってきている。大学は学生の行動やキャンペーンを支援するなど、学生の積極的な福祉に対する取り組みを支援するとよい。

(4) 知識については、2007年から大学の高齢者・障害者等の福祉に関する授業科目数が増え、定着してきたと考えられ、3年生の知識度が高くなってきている。また、福祉問題に関する知識を「インターネット」から得る学生が増えてきている。さらに、「雑誌・書籍」「TV・ラジオ」から知識を得ている学生は減ってきているが、「雑誌・書籍」「TV・ラジオ」を情報源とする学生の知識度が年々高くなって

いるため、学生に適正な本や番組等を紹介し、情報を得る機会を提供することで、学生の知識を高められる可能性がある。

(5) 3年生は学校が高齢者・障害者等に対する福祉に関する取り組みをよくしていると思うほど行動度・知識度が上がる可能性があるため、大学は、キャンパスのバリアフリー化をさらに促進し、障害者が作った商品を購入や販売、また障害者や高齢者を講師に招くなどして、大学の取り組みを示すとよい。

(6) 今回質問した福祉経験が学生の意識度・行動度・知識度へ及ぼす影響は少ない。よって、大学は学生に福祉施設の訪問や見学、障害のある関大生と交流する機会を作り、その経験が意識、行動、知識に結び付くように、建築設計や都市設計といった専門分野の課題に取り入れるなどして模索する必要がある。

本研究では10年間の調査結果を示し、分析・考察してきた。社会的な背景やカリキュラム等との因果関係については推測の域を出ないものもあるが、可能性を示唆できたと考える。今後、可能性にとどまる因果関係を立証すると共に、調査を継続したいと考えている。

注

- 注1) 本調査の内容は、回答者の疲労等を考慮して15から20分の回答時間が適当と考え、予備調査を実施し、質問内容、回答方法などを決定した。
- 注2) 学生に影響を及ぼしたと考えられる要因をアンケート実施前1年分の新聞記事(朝日新聞記事データベース)等から取上げる(選択問題を除く)。
- 注3) 「意識度」は、「女性」「乳幼児」「子供」「外国人」の点数を含む。
- 注4) 2006年度・2007年度の3年生は1年次にこのアンケートを受けていないため、3年生の「2006年度・2007年度」「2008年度・2009年度」をそれぞれ1つのグループとして有意差検定(T検定)を行ったところ、意識度・行動度・知識度を算出する65問中60問で有意差が見られなかったため、全ての年度のデータを利用した。
- 注5) 「ゴミを放置しない」「濡れた傘を屋内に持ち込まない」については、放置されたゴミや傘からの水で濡れた床面によって、高齢者や障害者等が躓いたり、滑ったりして怪我をする危険性があり、「町内会や自治会の行事に出席している」については、町内会や自治会に高齢者が出席していることが多く、出席することによって交流機会ができるため、「高齢者・障害者等にも影響する日常行動」の項目として設定した。

参考文献

- 1) 亀谷義浩, 岸上純子, 知花弘吉: 建築を学ぶ大学生の高齢者・障害者等の福祉に関する意識調査, 近畿圏の大学を対象として, 日本建築学会計画系論文集, 第73巻, 第634号, pp. 2613-2621, 2008. 12
- 2) 藤沢緑子: 介護の仕事に対する高校生の意識, 日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学紀要, 第17号, pp. 23-32, 2012
- 3) 和田由香, 今高國夫: 少子高齢化社会に対する思春期の意識調査, つくば国際短期大学紀要, Vol. 32, pp. 103-112, 2004. 8
- 4) 吉武久美子, 吉岡久美子: 障害者との過去の共体験が大学生の福祉志向性に及ぼす影響, 福祉系大学生と一般大学生の意識調査, 純心現代福祉研究, 第1号, pp. 13-26, 1996. 3
- 5) 大岡由佳, 原田幹子, 田中智子, ボドリヤク・ナタリヤ, 辻丸秀策, 福山裕夫: 肢体不自由者に対する学生の意識調査, 久留米大学文学部紀要. 社会福祉学科編, 第6号, pp. 97-105, 2006. 3
- 6) 杉田聡: 買物難民, もうひとつの高齢者問題, 大月書店, 2008. 9
- 7) 朝日新聞記事データベース 2008年10月31日, 朝刊, 大阪本社版
- 8) 朝日新聞記事データベース 2008年11月11日, 朝刊, 大阪本社版
- 9) 朝日新聞記事データベース 2008年9月17日, 朝刊, 大阪本社版
- 10) 厚生労働省: 平成25年国民生活基礎調査の概況, 2014
- 11) 内閣府: 障害者白書, 第1章, 東日本大震災における障害者の死亡率, 2012
- 12) 内閣府: 高齢社会白書, 第1章, 第2節, (7) 東日本大震災における高齢者の被害状況, 2013
- 13) 朝日新聞記事データベース 2013年6月1日, 夕刊, 大阪本社版
- 14) 梅田経済新聞 2013年9月24日, 梅田経済新聞編集部
- 15) 朝日新聞記事データベース 2013年6月8日, 朝刊, 大阪本社版
- 16) 経済広報センター: 情報源に関する意識・実態調査報告書, 2015
- 17) 宮坂朋幸: 新聞に対する大学生の意識・態度, キャリアデザイン科目における新聞の活用, 大阪商業大学論集, 第11巻, 第2号, pp. 47-66, 2015. 7

A RESEARCH ON ATTITUDE CHANGE OF UNIVERSITY STUDENTS TO THE AGED AND THE HANDICAPPED FOR TEN YEARS:

A case study on the first and the third grade of university students
majoring in architectural field in Kansai University

Junyu MENG^{}, Yuki TAKUMI^{*} and Yoshihiro KAMETANI^{**}*

^{*} Graduate School of Science and Engineering, Kansai University

^{**} Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Environmental and Urban Engineering, Kansai Univ., Dr.Eng.

Recently, there are many serious problems in welfare environment for the aged and the handicapped including women, infants, children and foreigners. These problems are also serious in architectural field. However, it is not easy to think that university students who are majoring in architecture consider these problems seriously. Furthermore, programs of university have changed for ten years. We have conducted questionnaire surveys to the first and the third grade of the university students majoring in architectural field in Kansai University from 2006 to 2015. In this study, we clarified the change in “consciousness”, “action” and “knowledge” of the students to the aged and the handicapped for ten years.

The results are as follows.

- (1) From 2006 to 2015, in the consciousness, there was no significant change in both the first and the third grade students. However, in the action, the students have come to act, considering the aged and the handicapped in both grades. The knowledge of the third grade students about welfare for the aged and the handicapped has increased. In addition, the factors influenced by social background in ten years were incidents, accidents, disasters, economy, social problems and daily scenarios of the students' life.
- (2) With regard to the consciousness, however the students considered that the welfare problems for the aged and the handicapped were serious, they gave priority to themselves because of the Japan's economic slump and poverty of the students. Therefore, the university should introduce the appropriate welfare-related part-time jobs to the students to deepen the students' understanding of the welfare problems through interacting with the aged and the handicapped, and support students' economic environment.
- (3) Concerning the action, the students have come to have good manner and to take the welfare action into account. The university should support the welfare activities and the campaigns which enhance students' action so that the students can work on them positively.
- (4) Regarding the knowledge, because the number of the university classes on the welfare for the aged and the handicapped has increased and has changed since 2007, the knowledge of the third grade students has risen. Moreover, the number of the students who acquire knowledge of the welfare problems from “magazines, books”, “television and radio” has decreased. However, the knowledge of them has risen year by year. Therefore, there is a possibility that students' knowledge can be raised by introducing the appropriate books and television programs to the students in order to give the chance to get information.
- (5) There is a possibility that the action and the knowledge of the third grade students becomes higher as they think that the university is making an effort to the welfare for the aged and the handicapped well. Therefore, the university should promote the barrier-free campus, buy and sell the products that the handicapped made, and invite the aged and the handicapped as a lecturer.
- (6) The welfare experience asked in this questionnaire didn't influence on the students' consciousness, action and knowledge well. The university should make opportunities to visit welfare facilities for the students in order that they can interact with the aged and the handicapped, and should try and examine constantly to connect the students' experience and their consciousness, action and knowledge.

(2016年2月10日原稿受理, 2016年7月6日採用決定)